

**BSn**  
事業報告書

第83期

■平成24年4月1日～平成25年3月31日■

株式会社 新潟放送

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第83期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、当期は会社創立60周年にあたりますので、1株につき3円75銭の普通配当に記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき10円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 **竹石松次**

## 事業の概況

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、円高の長期化、欧州の債務危機懸念、世界景気の減速等の影響により先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代による経済対策、金融政策への期待感等から、円安、株高が進むなど一部で明るい兆しが見られました。

放送業界におきましては、東京地区を中心にスポット広告の投稿量が、震災の影響からの反動増もあり業種により前年を上回るなど、一部で回復傾向が見られました。

このような状況のなかで、当社は創立60周年を迎え、記念の大型番組を編成しラジオ・テレビ番組の充実強化を図るとともに、記念事業などを通して放送以外の部門における新たなイベントを企画、実施し、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、収益の確保に傾注いたしました。

この結果、当期の営業収益は65億5千8百万円と、前期に比べ0.4%の増収となりました。また、利益面におきましては、全社を挙げて一層のコスト削減に努め、経常利益は3億7千7百万円で、前期に比べ2億5千万円の増益となり、当期純利益では1億9千9百万円の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

### ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比4.0%減の8億3百万円となり、3千3百万円の減収となりました。

タイム収入は、60周年記念の特別番組のセールスを積極的に推し進めたことなどから前年を上回りました。一方スポット収入は、全社的に取り込みが厳しく、前年実績に届きませんでした。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後5時30分までの時間帯の多くを自社制作の生ワイド番組で編成し、幅広い聴取者層を意識したレギュラー番組の充実を図りました。

月曜から金曜ベルトの生ワイド新番組を2つスタートさせました。朝は「はや・

すた」(月～金曜7時～9時)、午後には「ゆうWAVE」(月～金曜15時～17時30分)を編成しました。いずれも時間帯を意識し、ニュースや情報を充実させながらも聴いてほっとする番組を目指しています。「ゆうWAVE」は新潟日報社の新社屋メディアシップのスタジオからの放送を見据えて構成しました。また、9時放送開始の「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」(月～木曜)、「フラッとフライデー」(金曜)の放送時間を12時50分(下期は12時55分)まで延長しました。いずれの番組も、よりバラエティ色、エンターテインメント色の強い番組を目指しています。「独占ごきげんアワー」や「ゆうWAVE」は、各地でリスナーと直接触れ合うことのできる公開生放送を行い、人気を集めました。



B S NはR N Kラジオ新潟として1952年12月24日にラジオ放送を開始しました。その記念すべき日から60年となった昨年12月24日をまたいで、23日9時から25日21時まで、B S N創立60周年記念「いつもあなたと60年～B S N60時間ラジオあしたへ～」を放送しました。キー局等の番組を除く約3分の2にあたる時間を自社制作で編成しました。コンセプトは「60年間を支えてくれたリスナーへの感謝と新たなスタート」。B S Nラジオ同窓会でスタート、音楽・スポーツ・トークなどのコーナーやレギュラー番組のスペシャル版を放送しました。25日19時からのフィナーレは新潟県ゆかりのアーティストのライブとトークを中心に新潟県民会館から生放送しました。クリスマスの夜、会場では約550人のリスナーが見守る中、パーソナリティー13人も集合、新人アナウンサーが上越市をスタートし、過去災害に見舞われた柏崎市、長岡市などで県民と触れ合いながら募金を集める模様が紹介され、新潟地震復興で建設された県民会館にゴールし、大きな拍手が送られました。お預かりした募金は東日本大震災の義援金とB S N愛の募金に充当させていただきました。

単発番組では、サッカーJ1のアルビレックス新潟のホームゲーム2試合や夏の高校野球新潟県大会決勝戦の中継、サッカーや野球をテーマとした公開番組などを特別編成で放送し、スポーツファンの期待に応えました。「B S N夏ラ

ジオ」をはじめ、歌謡ショー、ステージなどの公開放送も数多く実施しました。また、中央競馬の新潟開催では、当期も春、夏、秋開催の日曜日にメインレース実況を中心に放送しました。2月17日から毎週日曜の9時には、6回シリーズで新潟大学ラジオ公開講座「あなたの健康 未来へつながらる健康～新潟から世界へ発信する医学研究の最前線～」を制作し放送しました。



夏ラジオ～元気だよ全員集合～  
(7月28日・29日 新潟ふるさと村)



B S N60時間ラジオ～あしたへ～  
フィナーレ (12月25日 新潟県民会館)

## テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比0.2%増の52億1千5百万円となり、1千万円の増収となりました。

タイム収入は、60周年特別番組を複数実施したことから前年を上回りました。中でも、20年ぶりに実施したTBS系列28局全国フルネット番組「生命のチカラ 日本の天然杉」は、日本を代表するスポンサーを獲得し、売上げに貢献しました。

収益の柱であるスポット収入は、期の前半は県内外ともに順調に推移しましたが、夏場から9月にかけて東京地区を中心に急速に出稿量が減った影響などから、前年実績に届きませんでした。制作収入は、60周年の記念番組制作などの影響で前年を大きく上回りました。

番組関係では、ゴールデンタイムのレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」(水曜19時～19時55分)が2年目となり、「食」や「町おこし」などのおなじみのテーマのほか、工場見学やスポーツ特集・外国人特集などの新企画にも取り組みました。強力なキー局の番組がひしめき合う中、最高視聴率は寿司特集(11月7日放送)の16.5%、平均視聴率は10.5%を獲得しました。また、もう一つのレギュラー番組「金曜パラダイス」(金曜15:50～16:53)は、「おべんと探検隊」、「えちご一会」、「旬感ハッピーライフ」などのコーナーを展開、生活に役立つ情報提供に努めるとともに、営業支援を念頭に企画し、放送にあたりました。



「越後の国おやひこさま」(10月27日放送)

60周年の記念番組は全部で8本制作しました。4月に放送した「ふるさと燦燦～育まれた作家たち～」は、新潟市美術館で開催の展覧会にあわせて、出展作家の作品と創作現場を紹介する番組でした。また、10月放送の「越後の国おやひこさま～知られざる神事を松岡正剛が読み解く～」は、越後一の宮である彌彦神社の成り立ちやテレビ初公開の神事などを紹介する番組で、日本文化研究者の松岡正剛氏から、神事が持つ深い意味を読み解いてもらいました。この番組はBS-TBSでも放送となりました。

11月から12月にかけては、ゴールデンタイムに「新潟遺産～未来に遺したい故郷の宝～」シリーズを4本(観光・技・味・自然)制作しました。観光・味・自然の3部門では県民投票を実施し、ベスト10を選定。そのランキング発表を行うとともに、長期ロケやクレーン、パラグライダーを使った特殊撮影を行い、美しい映像を視聴者にお届けしました。4本の平均視聴率は、12.8%でした。



「新潟遺産～未来に遺したい故郷の宝～」



「SADO GOLDEN ROAD  
～世界を巡った佐渡小判～」

1月1日には「SADO GOLDEN ROAD～世界を巡った佐渡小判～」として、世界遺産登録を目指している佐渡金銀山の特集番組を放送。東京藝術大学学長の宮田亮平氏(佐渡市出身)の協力を得て小判製造の再現実験を行うとともに、インドやオランダの海外取材も行い、佐渡小判がヨーロッパへ運ばれていたことを実証しました。

1月19日の「生命のチカラ 日本の天然杉～佐渡・忘れられた森の物語～」は20年ぶりのTBS系列の全国放送となりました。天野尚氏の写真で一躍世に知られるようになった佐渡山中の不思議な天然杉の森を女優の川島海荷さんがレポート、ナレーターには俳優の

遠藤憲一氏を起用し、厳しい自然に耐えて生き抜く生命の力強さを紹介しました。

報道関係では、夕方のニュース番組「Nスタにいがた」（月～金18：15～19：00）をリニューアルし、新潟県内の出来事を伝えたほか、東日本大震災の応援態勢を継続しました。航空取材用の当社専用契約ヘリコプターとカメラマンを4月～10月までの間、日数にして107日宮城県に派遣しました。また、原発立地県のJNN各局で組織する通称「チーム福島」の一員として、福島県の除染問題について取材班を派遣しました。その内容の一部は、9月放送のJNN特番「消えない放射能～最悪事故が残す汚染の実態～」の中で放送しました。

この他、震災関連の特別番組として、5月に「共存～柏崎刈羽三度目の選択～」を放送しました。福島原発の事故で再稼働の目処が全く立たない柏崎刈羽原発、いわゆる原発マネーとともに共存してきた立地地域が今後選び得る道について考えました。同じく5月には「農ガール☆かなやん奮闘記 大卒女子の過疎地改革」を放送しています。この番組では東京の大学を卒業後、十日町市の過疎集落に転居し農業に打ち込む女性を通して、限界集落の今後について考えました。4月に待望の自然界でのヒナが誕生した佐渡のトキ、6月には無事巣立ちを迎え、自然復帰プロジェクトは加速しました。これを受け7月に「夢をのせ羽ばたけ～トキと人 共生への架け橋～」を放送しました。ブームに沸く島内外の表情や、関係者の労苦の道を振り返るとともに、人とトキ共生の課題を伝えました。



「生命のチカラ 日本の天然杉  
～佐渡・忘れられた森の物語～」



「農ガール☆かなやん奮闘記」



「夢をのせ羽ばたけ～トキと人 共生への架け橋～」

野田首相の電撃解散による12月の総選挙では、16日の投開票日に全国特番が編成され、当社も県内の6選挙区の開票状況を速報しました。

そして、年末にはこうした県内ニュースの一年をまとめた「Nスタにいがたスペシャル 乱 総決算2012」を放送しました。

また、創立60周年を機会に膨大なアーカイブ活用の一環として1970年代に放送したミニ報道番組を26本、各種コンクールでの受賞作品15本を再放送した他、スポーツ番組の編成などにも積極的に取り組みました。

アナウンス部門では、近藤丈靖アナウンサーが、JRN・JNNアノンシスト賞のCM部門において、酒造メーカーの60秒ラジオCMで優秀賞を受賞し高い評価を受けました。

## その他の部門

その他の部門の収入については、プロ野球公式戦を主催、実施したほか、60周年記念の各種事業に取り組んだ結果、前期比10.4%増の5億3千9百万円となりました。



横浜DeNAベイスターズVS読売ジャイアンツ  
(4月15日 HARD OFF ECOスタジアム新潟)



「コンチェルタンテⅡ」  
(9月29日 リューとびあコンサートホール)

創立60周年の記念事業としては、まず4月にプロ野球公式戦「横浜－巨人」戦を新潟市のハードオフ エコスタジアムで主催し、2万人を超えるファンがスタンドを埋めました。美術関係では、4月の「ふるさと燦燦 育まれた作家たち～旧BSN新潟美術館所蔵品を中心に～」を皮切りに、7月に「北京・故宮博物院展」と「シャガール展」、9月には「若冲・応挙の至宝展」を新潟日报社や各美術館と共催で開催し、いずれも好評を博しました。公演関係では、県民の皆様と一緒に楽しもうと宮川彬良氏指揮、新日本フィルハーモニー交響楽団の「コンチェルタンテⅡ」に新潟市ジュニア合唱団が競演し、音楽、歌声でひとつになったステージに会場からは大きな拍手が送られました。その他にも「仲道郁代ピアノリサイタル」、「よしもと新春大感謝



祭」、「金子みすゞ 詩の世界」、「音楽の絵本」など各種の公演、事業を開催し、多くのファンを魅了しました。

第10期目を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」は、ブランドメッセージ「あしたの種をまきます」を掲げ、新企画「信濃川ウォークラリー」を立ち上げたほか、キッズ文庫の贈呈、絵本の読み聞かせ、稲刈り体験ツアー等を継続して実施しました。また、恒例のキッズフェスティバルは、本社ロビーを会場に「60時間ラジオ」に合わせてクリスマスに開催し、大勢の親子連れで賑わいを見せました。

一方、デジタル化による新たなビジネスモデルの構築に取り組むコンテンツ事業部では、データ放送を利用した市町村情報の本格的な販売とローカル放送局向けのWEB構築支援システムの開発・販売という2本の柱を立て、販売促進活動に全力を挙げました。市町村情報については、早い時期に7市町村が本格参入という順調なスタートを切り、今後も市町村からの声に耳を傾け、システム改良を重ねながら、30全市町村の参加を目指します。また、ローカル放送局向けのWEB構築支援システムの販売については、緒に就いたばかりですが、これからも一層の販売促進活動を継続してまいります。

また、BSNブランドとして定着しつつある新潟弁コンテンツの推進を図るため、iPhone対応の新潟弁ナビアプリを発売しました。この事業は大手地図メーカーとの連携により開発にこぎつけたもので、宣伝活動も地図メーカーの力を借りて全国発売が実現するなど、ブランディングのさらなる向上に努めました。



クリスマスキッズフェスティバル  
(12月23日・24日 本社ロビー)



新潟弁のメインキャラクター  
「山本さん」

## 設備投資等の状況

当期における設備投資は、総額3億4千6百万円であり、主なものは次のとおりであります。

パソコンや携帯電話などのWEB媒体でもラジオが聴取可能となるサービスradiko（ラジコ）を開始するためのマスター設備改修工事を行いました。

また、設備の老朽化に伴い、山二ツラジオ送信所のアンテナ支線交換工事や素材伝送に使用する弥彦送信所FPU回転パラボラアンテナの更新工事のほか、メディアシップスタジオ設備などの投資を行いました。



山二ツラジオ送信所の工事（新潟市）



新潟日報社の新社屋メディアシップのスタジオ

## 資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び借入金、ならびにリース取得により賄いました。

## 対処すべき課題

放送局を取り巻く環境は、新しいメディアの進出により急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末等の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業においてラジオ、テレビの広告収入をいかに拡大、回復させるかが喫緊の課題といえます。テレビの地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行後、予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、コンテンツのさらなる充実が重要となります。

当社は、昨年創立60周年を迎えました。テレビでは、越後一の宮である彌彦神社の神事に迫る特別番組、県民アンケートに基づき新潟の素晴らしい文化をシリーズで紹介した「新潟遺産」シリーズ、そして、佐渡をはじめとする日本の天然杉を題材にしたドキュメンタリーなど計8本の記念番組を放送いたしました。長期に及ぶロケ、海外取材等を積み重ねて制作した番組はいずれも高い評価を得ました。こうした強力なコンテンツの2次利用、3次利用を積極的に推進するとともに、より質の高い番組作りを追求してまいります。

また、「60年」という節目にあたり、平成24年1月に幸せの種プロジェクトを

スタートさせましたが、新しいキャラクター「タネマキスキー」、「はぐっくま」とともにイベント等を通じて県民のみなさまに喜んでいただける「幸せの種」をまき、みなさまとともに育みながら、ふるさと発展に貢献し、全社一丸となって課題を克服していく所存であります。

営業面では、営業・事業体制の強化及び本社・支社の一体的な取り組みを推進するため昨年立ち上げた営業推進本部を中心に、よりきめ細やかなセールス活動とデジタル化時代に対応した新たな企画提案を進めてまいります。制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めるとともに、テレビでは編成や制作部門におけるさらなる充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

そして、この春、新潟市中央区万代地区に完成した新潟日報社の新社屋メディアシップのオフィスフロアに、当事業部門を移転しました。同フロアにはBSNグループの新潟放送興業（4月よりBSNウェブに社名変更）とITスクエアも入居し、グループ会社の機能を強化し、新時代の事業対応に乗り出しました。事業部門においては、当社の財産であるソフト・コンテンツについて、あらゆるチャンスをつ捉えた多面的な展開を推進するとともに、デジタル化に伴う新しいビジネスモデルの構築や新たなイベントプロデュースなどを通して収益の拡大につなげていきたいと考えております。メディアシップ1階のスタジオでは4月からラジオ、テレビの公開生放送もスタートしました。グループ企業との結束はもとより地元最大の新聞社である新潟日報社と強力なタッグを組み力を発揮することにより、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

さらに、TBSをキー局とするJNN各局との積極的なニュース、番組協力を通して新潟の情報を全国、そして世界へと発信していきたいと考えております。

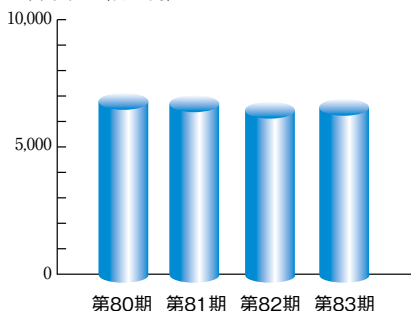
当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

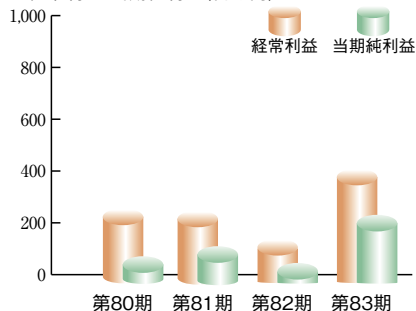
## 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成21年度 (第80期)	平成22年度 (第81期)	平成23年度 (第82期)	平成24年度 (第83期)
売上高(百万円)	6,972	6,964	6,531	6,558
経常利益(百万円)	233	214	127	377
当期純利益(百万円)	30	89	26	199
1株当たり当期純利益	5円10銭	14円92銭	4円48銭	33円25銭
総資産(百万円)	11,584	11,535	11,210	11,556
純資産(百万円)	9,396	9,268	9,310	9,611

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



(注) 1. 第80期におきましては、期後半にテレビスポットにおいて一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しく、一部債権に対して貸倒引当金を計上したことから減収減益となりました。

第81期におきましては、広告市況に一部回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等により、減収減益となりました。

第82期におきましては、市況の改善に伴い一部で持ち直しの兆しが見られたものの、期前半の震災の影響などによる減収分が大きく、減収減益となりました。当期につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除)に基づき算出しております。

## 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

### 株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式640株を含む)

株主数 1,344名 (前期末比 15名増)

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	765,800	12.7
2 越後交通株式会社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 第四リース株式会社	204,000	3.4
6 B S N 従業員持株会	157,100	2.6
7 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
8 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
9 株式会社北越銀行	105,000	1.7
10 日本生命保険相互会社	100,000	1.6

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数 (5,999,360株) を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 使用人の状況

(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
132名	△3名	43.9歳	20.3年

(注) 使用人数は就業人員であります。

## 貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>		<b>4,260,872</b>	<b>4,053,471</b>
現金及び預金		1,848,734	1,629,790
受取手形		105	848
売掛金		1,441,587	1,475,836
有価証券		226,153	241,120
貯蔵品		4,497	3,629
繰延税金資産		169,335	160,532
その他		815,525	785,446
貸倒引当金		△245,065	△243,734
<b>固 定 資 産</b>		<b>7,295,276</b>	<b>7,156,876</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>3,810,009</b>	<b>3,973,761</b>
建物		1,435,158	1,495,947
構築物		282,419	272,349
機械及び装置		740,287	837,169
車輛及び運搬具		6,375	12,314
工具器具及び備品		32,084	23,997
土地		1,179,712	1,191,561
リース資産		133,972	133,124
その他		—	7,297
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>48,533</b>	<b>15,483</b>
借地権		3,830	3,830
ソフトウェア		44,345	10,435
リース資産		358	1,217
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>3,436,732</b>	<b>3,167,632</b>
投資有価証券		1,877,465	1,606,927
関係会社株式		258,213	258,213
差入保証金		20,912	15,105
美術用品		211,196	201,972
繰延税金資産		599,951	760,359
その他		511,380	368,239
貸倒引当金		△42,387	△43,185
<b>資 産 合 計</b>		<b>11,556,148</b>	<b>11,210,348</b>

科 目	期 別	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>		<b>1,083,136</b>	<b>922,347</b>
一年以内返済予定長期借入金		103,200	90,000
代理店未払金		281,135	289,874
未払金		263,246	248,100
設備関係未払金		74,712	8,780
未払法人税等		103,211	5,959
賞与引当金		159,000	154,930
その他		98,631	124,703
<b>固 定 負 債</b>		<b>861,544</b>	<b>977,377</b>
長期借入金		585,700	650,000
リース債務		117,396	120,059
役員退職慰労引当金		126,330	115,797
その他		32,118	91,520
<b>負 債 合 計</b>		<b>1,944,681</b>	<b>1,899,725</b>
(純資産の部)			
<b>株 主 資 本</b>		<b>9,557,262</b>	<b>9,417,793</b>
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
<b>利 益 剰 余 金</b>		<b>9,251,956</b>	<b>9,112,488</b>
利 益 準 備 金		75,000	75,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		9,176,956	9,037,488
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰 越 利 益 剰 余 金		1,068,556	929,088
<b>自 己 株 式</b>		<b>△444</b>	<b>△444</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		<b>54,204</b>	<b>△107,170</b>
その他有価証券評価差額金		54,204	△107,170
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>9,611,466</b>	<b>9,310,623</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>		<b>11,556,148</b>	<b>11,210,348</b>

## 損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</small>
<b>営 業 収 益</b>		<b>6,558,760</b>	<b>6,531,483</b>
ラ ジ オ 収 入		803,811	837,198
テ レ ビ 収 入		5,215,366	5,205,362
そ の 他 の 収 入		539,582	488,921
<b>営 業 費 用</b>		<b>3,161,989</b>	<b>3,320,594</b>
放 送 事 業 費		2,668,729	2,873,293
そ の 他 事 業 費		493,260	447,301
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,396,771</b>	<b>3,210,888</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>3,080,462</b>	<b>3,138,597</b>
販 売 費		1,993,933	1,999,004
一 般 管 理 費		1,086,528	1,139,592
<b>営 業 利 益</b>		<b>316,308</b>	<b>72,291</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>77,138</b>	<b>66,707</b>
受 取 利 息 ・ 配 当 金		60,998	48,290
そ の 他		16,140	18,417
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>16,116</b>	<b>11,686</b>
支 払 利 息		9,069	10,155
そ の 他		7,046	1,530
<b>経 常 利 益</b>		<b>377,331</b>	<b>127,312</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>43,230</b>	<b>131,504</b>
固 定 資 産 売 却 益		39,667	78,713
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,331	35,187
建 設 助 成 金		2,231	11,070
そ の 他		—	6,532
<b>特 別 損 失</b>		<b>50,852</b>	<b>65,980</b>
固 定 資 産 除 却 損		11,723	20,830
ア ナ ログ 中 継 局 撤 去 引 当 金 繰 入 額		29,330	40,640
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6,608	980
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,579	3,530
そ の 他		610	0
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>369,709</b>	<b>192,836</b>
法人税、住民税及び事業税		116,713	27,403
法人税等調整額		53,534	138,546
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>199,462</b>	<b>26,886</b>



## 株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成24年4月1日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	929,088
事業年度中変動額					
剰余金の配当					△59,993
当期純利益					199,462
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）					
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	139,468
平成25年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成24年4月1日 残 高	9,112,488	△444	9,417,793	△107,170	9,310,623
事業年度中変動額					
剰余金の配当	△59,993		△59,993		△59,993
当期純利益	199,462		199,462		199,462
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）				161,374	161,374
事業年度中変動額合計	139,468	—	139,468	161,374	300,843
平成25年3月31日 残 高	9,251,956	△444	9,557,262	54,204	9,611,466

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
其他有価証券  
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用)
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
  - (5) アナログ中継局撤去引当金  
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,166,979千円
有形固定資産の減損損失累計額		1,737,913千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
短期債権		531,329千円
短期債務		67,653千円
3. 担保に供している資産		
定期預金		150,000千円
建 物		1,027,887千円
土 地		1,047,429千円
4. 保証債務等		
保証債務	新潟放送従業員借入金	46,723千円
保証債務	(株)イタリア軒借入金	54,000千円
	合 計	100,723千円
5. 退職給付会計		
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。		
退職給付債務及び年金資産に関する事項は以下のとおりです。		
退職給付債務		△ 3,004,961千円
年金資産残高		2,763,182千円
	小 計	△ 241,778千円
未認識数理計算上の差異		583,649千円
前払年金費用		341,871千円

(損益計算書の注記)

関係会社との取引		
売上高		130,182千円
仕入高		371,162千円
営業取引以外の取引高		17,023千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の数  
普通株式 640株
2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,000,000株

### 3. 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,996千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円（普通配当3.75円、記念配当1.25円）
- ③ 基準日 平成25年3月31日
- ④ 効力発生日 平成25年6月28日

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、確定給付企業年金信託設定のための借り入れであり、期間は10年で金利は固定金利であります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,848,734	1,848,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,441,692	1,441,692	—
(3) 有価証券	226,153	226,153	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,877,465	1,877,465	—
(5) 未払金 (※)	(263,246)	(263,246)	—
(6) 設備関係未払金 (※)	(74,712)	(74,712)	—
(7) 長期借入金 (※)	(585,700)	(592,540)	(6,840)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	358,323	617,953	259,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,030,054	854,743	△ 175,310
合 計		1,388,377	1,472,697	84,319

(5)未払金及び (6)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金損金算入限度超過額 60,102千円

未払事業税 8,770千円

貸倒引当金 93,192千円

その他 7,271千円

繰延税金資産小計 169,335千円

繰延税金資産（固定資産）	
減価償却超過額	52,203千円
投資有価証券評価損	32,926千円
減損損失	207,986千円
退職給付引当金	206,762千円
役員退職慰勞引当金	44,720千円
有価証券信託設定額	639,251千円
その他	54,698千円
繰延税金資産小計	1,238,549千円
繰延税金資産合計	1,407,884千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	605,657千円
その他有価証券評価差額金	32,940千円
繰延税金負債合計	638,598千円
繰延税金資産の純額	769,286千円

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社

会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
(株)イタリア軒	100.00%	不動産 の賃貸	ホテル建物の 賃貸（※1）	60,000	未収入金	378,000
			運転資金の 貸付（※2）	—	貸付金	130,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 ホテル建物の賃貸料は、近隣の相場を勘案のうえ、相互協議のうえ決定しております。

※2 子会社支援を目的に運転資金を貸付けております。

利率は当社の平均調達金利を勘案して決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

① 1株当たり純資産額	1,602円08銭
② 1株当たり当期純利益	33円25銭

## 重要な子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	50	100.0	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
(株)ITスクエア	80	56.3	情報化戦略立案支援及び情報システム導入調達支援

- (注) 1. (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であります。また(株)ITスクエアへの出資比率は、直接所有分及び(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、それぞれ当社の実質持分を示しております。
2. 新潟放送興業(株)は、平成25年4月1日付にて社名を(株)BSNウェブに変更いたしました。
3. (株)イタリア軒は、平成25年3月6日付にて資本金を1億5千4百万円から5千万円に減資し、平成25年3月8日付にて当社の100%子会社となりました。

当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社5社であり、当期の連結売上高は212億5千1百万円（前期比11億7千9百万円増）、連結経常利益は6億3千5百万円（前期比2億7千6百万円増）、連結当期純利益は2億6千8百万円（前期比2億2千7百万円増）となりました。

## BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)

(\*は関連会社)

**放送事業**

(株)新潟放送

\* (株)新潟映像技術

**情報処理サービス**

- ◇ (株)BSNアイネット
- ◇ (株)ビーアイテック
- ◇ (株)ITスクエア
- (株)エム・エス・シー
- (株)エヌ・ティ・エス
- 龍越ソフト(株)
- \* (株)グローバルネットコア
- \* (株)日本ファシリティ

**ホテル及び飲食**

- ◇ (株)イタリア軒

**建物サービスその他**

- ◇ 新潟放送興業(株)

## 連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,108,981</b>	<b>8,644,993</b>
現金及び預金	3,170,878	2,700,789
受取手形及び売掛金	4,826,027	4,814,851
有 価 証 券	231,161	246,125
商 品	80,085	90,803
原 材 料	11,035	11,851
仕 掛 品	211,381	221,140
繰延税金資産	191,095	180,637
そ の 他	399,380	390,101
貸倒引当金	△ 12,063	△ 11,307
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,936,507</b>	<b>11,654,012</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,659,987</b>	<b>7,583,066</b>
建物及び構築物	3,263,200	3,364,836
機械装置及び運搬具	806,552	926,960
土 地	2,312,815	2,324,664
リ ー ス 資 産	1,188,380	886,023
そ の 他	89,039	80,580
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>466,297</b>	<b>435,912</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,810,221</b>	<b>3,635,033</b>
投資有価証券	2,050,363	1,837,205
繰延税金資産	780,172	977,124
そ の 他	1,022,072	863,889
貸倒引当金	△ 42,387	△ 43,185
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,045,488</b>	<b>20,299,006</b>



期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,894,979</b>	<b>4,888,831</b>
未 払 金	2,648,810	2,704,668
短 期 借 入 金	909,840	1,173,640
リ ー ス 債 務	404,564	291,285
未 払 法 人 税 等	180,754	37,054
賞 与 引 当 金	408,639	395,352
そ の 他	342,370	286,830
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,881,027</b>	<b>2,722,424</b>
長 期 借 入 金	1,288,290	1,204,230
リ ー ス 債 務	856,359	652,628
退 職 給 付 引 当 金	325,941	344,004
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280,097	259,922
ア ナ ロ グ 中 継 局 撤 去 引 当 金	32,118	36,520
そ の 他	98,221	225,117
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,776,006</b>	<b>7,611,256</b>
(純資産の部)		
<b>株 主 資 本</b>	<b>11,880,944</b>	<b>11,590,210</b>
資 本 金	300,000	300,000
資 本 剰 余 金	5,750	5,750
利 益 剰 余 金	11,575,638	11,284,904
自 己 株 式	△ 444	△ 444
その他の包括利益累計額	53,924	△ 108,838
その他有価証券評価差額金	53,924	△ 108,838
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,334,612</b>	<b>1,206,378</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,269,482</b>	<b>12,687,749</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>21,045,488</b>	<b>20,299,006</b>

## 連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売 上 高		21,251,403	20,071,823
売 上 原 価		15,561,338	14,660,431
売 上 総 利 益		5,690,064	5,411,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,084,449	5,085,316
販 売 費		3,050,936	3,037,320
一 般 管 理 費		2,033,512	2,047,995
<b>営 業 利 益</b>		<b>605,615</b>	<b>326,076</b>
営 業 外 収 益		75,164	71,690
受 取 利 息 ・ 配 当 金		45,733	33,779
賃 貸 料 収 入		9,601	10,074
そ の 他		19,829	27,836
営 業 外 費 用		45,554	39,520
支 払 利 息		37,802	36,925
そ の 他		7,752	2,594
<b>経 常 利 益</b>		<b>635,225</b>	<b>358,246</b>
特 別 利 益		44,460	132,566
固 定 資 産 売 却 益		39,783	78,713
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,481	36,250
建 設 助 成 金		2,231	11,070
そ の 他		963	6,532
特 別 損 失		64,322	83,324
固 定 資 産 売 却 損		472	134
固 定 資 産 除 却 損		12,230	22,123
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6,608	1,048
アナログ放送設備解体引当金繰入額		29,330	40,640
そ の 他		15,680	19,377
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>615,362</b>	<b>407,488</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		205,322	58,606
法 人 税 等 調 整 額		87,342	279,433
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		322,697	69,448
少 数 株 主 利 益（控 除）		53,933	28,559
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>268,763</b>	<b>40,889</b>

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	300,000	5,750	11,284,904	△ 444	11,590,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 59,993		△ 59,993
当期純利益			268,763		268,763
連結範囲の変動			81,964		81,964
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	290,734	—	290,734
平成25年3月31日残高	300,000	5,750	11,575,638	△ 444	11,880,944

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	△ 108,838	△ 108,838	1,206,378	12,687,749
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 59,993
当期純利益				268,763
連結範囲の変動				81,964
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	162,763	162,763	128,234	290,998
連結会計年度中の変動額合計	162,763	162,763	128,234	581,732
平成25年3月31日残高	53,924	53,924	1,334,612	13,269,482

## 連結キャッシュ・フロー計算書

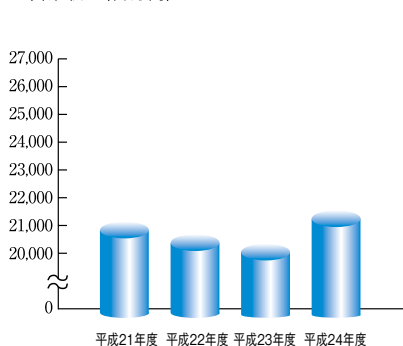
単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,335,750	1,179,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△600,147	△1,007,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△424,036	△176,142
現金及び現金同等物の増加額		311,565	△4,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		137,659	—
現金及び現金同等物の期首残高		2,788,214	2,792,391
現金及び現金同等物の期末残高		3,237,439	2,788,214

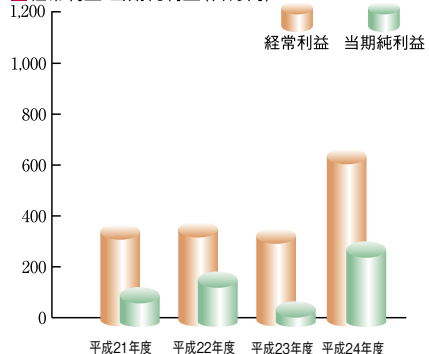
## 財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益(百万円)	20,927	20,301	20,071	21,251
経常利益(百万円)	364	376	358	635
当期純利益(百万円)	82	169	40	268
1株当たり当期純利益	13円82銭	28円33銭	6円82銭	44円80銭
総 資 産(百万円)	20,977	19,892	20,299	21,045
純 資 産(百万円)	12,613	12,610	12,687	13,269

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



## 取締役、監査役及び顧問、特別顧問

(平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	竹石松次	監査役(常勤)	大石昌幸
専務取締役	梅津雅之	監査役	星野元
常務取締役	金親顯男	監査役	中山輝也
常務取締役	水田義雄	監査役	瀬賀弥平
取締役	赤塚宰		
取締役	斎藤和利	顧問	田中眞紀子
取締役	島田好久	特別顧問	高澤正樹
取締役	高橋道映	特別顧問	牧野庄三
取締役	豊中俊榮		
取締役	並木富士雄		

## 会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」…………… (資本金5,000万円)
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資2,000万円(ラジオ設備資金)…………… (資本金7,000万円)
33年2月17日	増資1,400万円(株式配当)…………… (資本金8,400万円)
3月25日	増資11,600万円(テレビジョン設備資金) (資本金20,000万円)
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円(BSN産業会館設備資金)… (資本金30,000万円)
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更…………… (資本金30,000万円)
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所ジャスダック市場)に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始
23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行

## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当** 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数** 100株 **公告掲載新聞** 新潟日報

### ◇お取扱窓口

**証券会社等に口座をお持ちの場合**……住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

**証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）**……下記のお取扱店にてお取次いたします。  
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問合せください。

### ◇お問合せ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

### ◇お取扱店

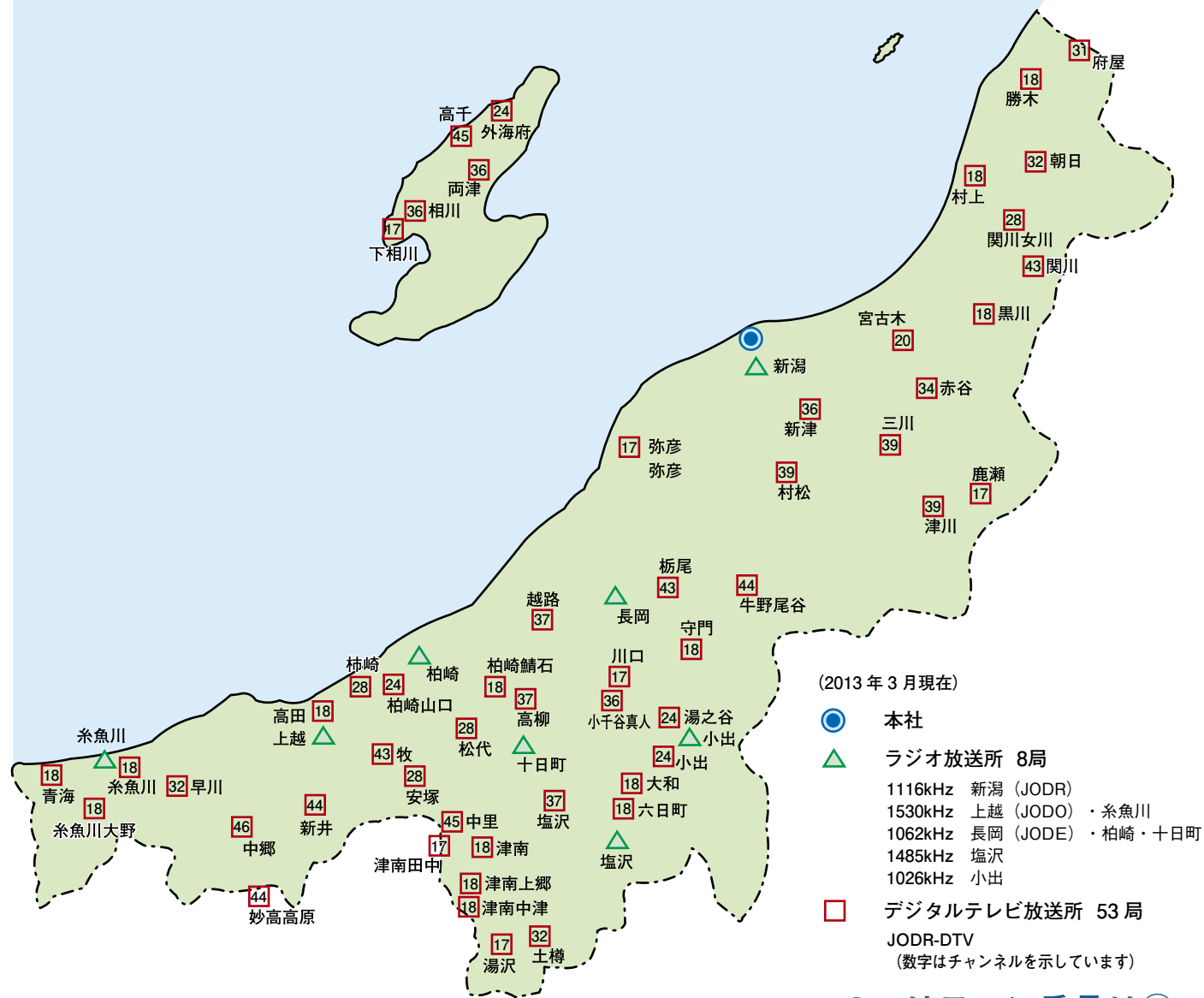
**みずほ証券**  
本店、全国各支店及び営業所  
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。  
※カスタマープラザではお取扱いできませんのでご了承ください。

**みずほ信託銀行**  
本店及び全国各支店  
※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

### ◇未払配当金のお支払

**みずほ信託銀行** 本店及び全国各支店  
**みずほ銀行** 本店及び全国各支店  
(みずほ証券では、お取次ぎのみとなります)

## BSN ラジオ・テレビ



BSN リモコン番号は⑥

**BSN**  
Radio & Television



<http://www.ohbsn.com>

<input type="checkbox"/> 本 社	〒951-8655	新潟市中央区川岸町3-18	tel 025(267)4111
<input type="checkbox"/> 事 業 局	〒950-8548	新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ	tel 025(290)7844(企画事業部) tel 025(290)7866(コンテンツ事業部)
<input type="checkbox"/> 長岡支社	〒940-0082	長岡市千歳1-3-43 メディアがらっと	tel 0258(35)7531
<input type="checkbox"/> 上越支社	〒943-0831	上越市仲町4-3-19 マルケーバスビル	tel 025(524)2115
<input type="checkbox"/> 東京支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル	tel 03(3543)5001
<input type="checkbox"/> 大阪支社	〒530-0001	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル	tel 06(6344)2701